

日本共産党各議員の 一般質問予定

上野公悦議員 (14番目 3月16日(火)か17日(水)の見込み)

- 今冬の豪雪災害に関する諸問題について
 - 豪雪から暮らしと安全を守る対応について
ア 豪雪対策として市民に対する情報の発出は必須と考えるがどうか。
 - 生活道路と歩道のきめ細かな検証と除排雪実施手順の見直しを行うべきと考えるがどうか。
 - 町内会等による自主的除排雪に対する費用補助も含めた制度創設や支援を行うべきではないか。
 - 自衛隊の支援活動は、必要としている福祉施設など、広く行うことが必要だったのではないか。
 - 海岸部の保安林被害と倒木等の処理等について
ア 保安林の倒木等の被害が甚大である。その状況を市ではどう把握しているか。
 - 保安林の立地がある町内会などから倒木の処理などについての支援要望は聞いていると思うが、市としてどのように対応しているか。
 - 保安林の倒木等の処理に対する支援について、災害等廃棄物処理事業を活用できないか。
- 新型コロナウイルス感染症患者の連続大量発生と新たな対応について
 - 今回の事態は非常に憂慮すべき事態と考える。市民へのより一層強力な注意喚起のメッセージを発出すべきではないか。
 - ワクチン接種と思い切った検査の拡大という両面をしっかりと行ってこそ感染拡大が防げると考える。感染防止戦略を再構築すべきではないか。
 - 当市で初めて小中学生の感染者が出た。更なる感染を防止し、学びと健康を守るために今後とるべき学校や授業等の運営課題をどう整理するのか。

橋爪法一議員 (20番目 3月17日(水)か18日(木)の見込み)

- 柏崎刈羽原子力発電所について
 - 中央制御室への不正入室、7号機の安全対策工事未完了問題をどう見ているか。
 - ここ数か月、検証委員会メンバーの入れ替え、経産省幹部等の頻繁な来県等が再稼働に向けた動きに見える。市としてどう見ているか。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.698 2021年3月14日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

9月定例議会では、32人の議員中26人が一般質問(15~18日)に立ちます。日本共産党の3人の議員の質問内容は次の通りです。ぜひ、傍聴においでください。

- 花角知事は2018年の知事選で、「3つの検証を徹底的に行う」「検証結果が示されない限り原発再稼働の議論は始めない」などを公約した。これらの公約を貫いてほしいと願っているが市長はどうか。
 - 避難計画づくりに課題が浮上する中で、再稼働はすべきでないとするが、市長はどう考えるか。
 - 東電との安全協定はもっと法的拘束力のあるものにするべきだと思うが、どう考えるか。
- 今冬の豪雪といくつかの課題について
 - 災害救助法の適用、特に障害物の除去に関しては、自らの労力で対応できない世帯を全て救助すべきだと思うが、市長の基本的認識を聞きたい。
 - 今冬の豪雪は市内全域に被害をもたらす、生活道路が使えなくなる事態が長期間続いたが、専門的な知見も入れてしっかりした検証をすべきではないか。
 - 民家の除排雪、道路除雪、いずれもマンパワーの確保で困難に直面した。自衛隊や他自治体などからの支援についても検討すべきではないか。
 - 今冬の豪雪を踏まえて13区の総合事務所産業建設グループの集約について検証すべきだと思うがどうか。

平良木哲也議員 (23番目 3月18日(木)の見込み)

- 新型コロナウイルス感染症対策について
 - 介護施設職員が感染しても介護体制を維持できるようにする手立てはどのように考えているのか。
 - 受診控えにより各医療機関への支援が必要になっているが、支援策はどのようなものになっているか。
 - 今般の感染者急増は飲食店が中心であったが、感染拡大防止対策は飲食店にとっても必要である。各飲食店にはどう対応しているか。
 - 次のことを政府に求めるべきではないか。
 ア 地方創生臨時交付金による継続的支援
 イ 飲食業への補償、関連・類似事業者への支援
 ウ 持続化給付金、家賃支援給付金の第2弾の実施
 エ 雇用調整助成金(コロナ特例)、休業支援金の継続
 オ 宿泊・観光業への直接支援制度の創設
- 「公の施設の適正配置計画」について
 - 計画の策定過程で行った各地域等での市民への説明をどう評価しているか。
 - 市民との合意形成はどう進めていくのか。また、詳細な実施計画を示す考えはあるのか。
- 歩道の改良について
 - 市内には極めて歩きにくい歩道が多数存在するが、現状をどう把握しどう認識しているか。
 - 「道路整備計画」で、「歩道改良」を重要課題と位置づけ、計画的に整備すべきではないか。

最低賃金引き上げの請願を不採択



請願の趣旨説明を行う布施議長

3月議会には、「国に対して、最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書を提出してほしい」という請願が、上越地区労働組合総連合(布施辰夫議長)から出されました。

この請願の審査が、文教経済常任委員会(上野公悦委員長)で4日行われました。

請願の要旨は、次の通りです。

厳しい経済に感染症拡大が追い打ちをかけ、地域経済を担う中小・零細企業が倒産・廃業する深刻な危機に直面する中、派遣切りや不安定雇用の拡大、賃金抑制で国民の格差と貧困化が大きく広がった。

感染症を乗り越え日本経済の回復をすすめるためには、国民の消費購買力を高める必要があり、そのためには、最低賃金の改善・大幅引き上げによる賃金底上げが必要である。

日本の最低賃金は、都道府県ごとに4ランクに分けられ、最高が1013円、最低は792円である。これでは、毎日8時間働いても月11~14万円の手取りにしかならず、個人が自立して生活することすら困難である。若者が自立した生活をする上で必要な最低生計費は、月に22~24万円(税込み)の収入が必要との調査結果があるが、これは月1500時間の労働時間で換算すると時給1500円前後となる。

労働基準法や最低賃金法は、労働者の健康で文化的な生活を保障していることから、最

低賃金の地域間格差をなくして抜本的に引き上げること、中小企業支援の拡充を実現することを国に求める意見書を提出するよう請願する。

審査では、各委員がそれぞれ意見を述べました。請願の趣旨への意見では、「最低賃金の引き上げは必要だ」「地域格差の是正も大切なことだ」などが出されました。

しかし、賛否の表明では、請願で例示されているだけの「1500円の時給」という文言にこだわり、中小企業支援も求めていることを無視して、「現在の中小企業の体力では、時給を一気に1500円にすることはできない」「業種によっても違いがあるが、中小企業はたいへんだ」などとして、委員長を除く委員全員が反対しました。さらに、中には、「パートの女性は被扶養者になるため、年125万円以下になるように働いている」などの意見も飛び出しました。

なお、上野公悦議員は委員長として審議を統括する立場のため、採決に加わることはできません。

上越保健所管内感染症患者発生状況
(3月5日現在)

PCR検査実施件数	6662件(前週+838)
管内陽性件数	83件(前週+11)
上越市内陽性件数	75件(前週+9)
陽性率	1.25%(前週1.24%)